

茨城大学学報

第319号

平成27年2月～平成27年3月



平成 26 年度卒業式（茨城県武道館）

INDEX

- ◆ JICA 中南米地域研修員が附属小学校を訪問
- ◆ 人文学部で OBOG 就職懇談会を初めて実施
- ◆ 第2回茨城大学ーカセサート大学シンポジウムを開催
- ◆ 学生地域参画プロジェクト実施報告会・審査会を開催
- ◆ メディア文化コースの学生が定例記者会見でユニーク講義を紹介
- ◆ 自治体円卓会議・シンポジウム「孤育てをどうする？」を開催
- ◆ 生物多様性条約セミナーを開催
- ◆ 理学部研究室訪問交流会を開催
- ◆ 高大接続改革シンポジウムを開催
- ◆ 平成 26 年度卒業式
- ◆ 平成 26 年度 定年退職者等永年勤続者表彰式・懇談会を開催
- ◆ 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を設立

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ JICA中南米地域研修員が茨城大学教育学部附属小学校を訪問

2月4日（水）、教育学部附属小学校の複式学級に、独立行政法人国際協力機構（JICA）が事業を実施する中南米研修の一環として、グアテマラ、ホンジュラス、パラグアイ等中南米から研修員13名が来訪しました。訪問の目的は、日本における単式・複式での指導方法を理解すること、特に特有の指導方法（わたり・ずらし）等に関して、授業実践見学、並びに講義を通して理解することです。附属小学校は複式学級を昭和35年に設置し、その指導方法について長い研究実績があり、県内外からの視察も多数ありましたが、今回のように海外からの訪問は初めてです。

研修員は、まず複式学級担任による算数と国語の授業を参観しました。トランシーバーを用いてJICA職員が同時通訳を行い、児童たちの学習の様子や話し合いの内容についても熱心に聴講。その後、附属小学校教諭による「複式学級における指導法」についての講義および質疑を行いました。研修員は、出身国で教育者として高い地位にあることから、学校経営という視点でも質問があり、また、授業方法やその効果、教材開発について具体的な質問もあり、活発な質疑が繰り広げられました。

研修員は、持参した出身国のお土産を児童たちにプレゼントするなど、最後は打ち解けたなかで交流ができ、児童たちにとっても大変有意義な機会となりました。



算数の授業の様子
(3年生と4年生に分かれて課題解決)



質疑応答の様子（教生講義室）

◆ 人文学部でOBOG就職懇談会を初めて実施

人文学部は、2月12日（木）、初の試みとなるOBOG就職懇談会を水戸キャンパス図書館ライブラリーホールで開催、約90人の現役学生が参加しました。

講師として、学生の就職先として人気のある金融、役所、旅行業、流通、マスコミなどの業界から選んだ、20代後半から30代前半の人文学部OB4人とOG3人を招聘しました。

懇談会は、シンポジウム形式の第1部の全体会合と第2部の分科会に分かれ、第1部では、講師から関心の高い就活必勝法について、「相手の立場になって考えること」（住友電気工業勤務）、「自分を売り込む」（近畿日本ツーリスト勤務）、「面接官と一緒に仕事をやりたいと思わせること」（常陽銀行勤務）といった指摘がありました。続いて、「克己、自分に負けないこと」（厚生労働省茨城労働局勤務）、「コミュニケーション力」（読売新聞記者）などのキーワードが、講師から現役学生へ伝えられました。イトーヨーカドーの都内の店舗で食品加工のマネージャーを務めるOGは、「お客さんに喜んでもらうのがとても嬉しい」と仕事の醍醐味を語りました。

第1部後半のパネルディスカッションでは、テーマごとに講師のOBOGに意見を求め、就活の具体的な取り組みについては、自分のキャッチコピーをつくる・文章の練習・海外旅行がとても役立った・行動力を養う・時事問題への精通・作文や小論文の執筆といったことが挙げられました。また、企業が求めているものとしては、競争する中で人とのコミュニケーション能力が注目されている・元気を求めている・問題意識を持って取り組む粘り強くやるパワーがある・幅広い視野を持って行動する、といった指摘が聞かれました。

第2部は分科会を開催し、興味のある業界に勤務するOBOGに「内定獲得で大事なことは？」、「就活の秘策は？」などの指南を求める現役学生の真剣な質問が飛び交いました。極意の指南を受けた学生たちは、「就活のやり方や心構えが聞けて良かった」、「気後れすることなく、知りたいことを存分に聞けた」などと語りました。講師のOBOGたちは「熱心な学生ばかりで多くの質問をもらえて良かった」「現役の学生刺激を受けて初心に戻った」「後輩の役に立って良かった」「来年も是非来校したい」などと感想を述べていました。



就職懇談会の様子（第1部）



OBの話に耳を傾ける現役学生ら（第2部）

◆第2回茨城大学ーカセサート大学シンポジウムを開催

2月17日（火）、タイのカセサート大学から理学部と農学部の教員を招き、「第2回茨城大学ーカセサート大学シンポジウム」を開催しました。茨城大学とカセサート大学は、茨城大学理学部とカセサート大学理学部の学術交流協定を基礎として、平成26年5月に大学間交流協定を締結し、大学間交流の深化を図るためにシンポジウムを開催しており、初回は平成25年12月にバンコクで開催されました。

三村信男学長の開会挨拶の後、第一部では、茨城大学およびカセサート大学それぞれの教育および研究紹介を行いました。茨城大学からは、工学部、理学部、農学部についての説明があったほか、茨城大学が管理する茨城県生命物質構造解析装置（iBIX：東海村）の紹介を行い、互いの理解を深めました。

第二部では、茨城大学の学部生を対象に、カセサート大学への派遣説明会を行いました。茨城大学による派遣の概略のほか、カセサート大学農学部副学部長のDonludee Ja isut助教授による熱帯農学プログラムの紹介がありました。続いて、茨城大学や東京農工大学からカセサート大学へ派遣された学生からの、熱帯農学プログラム履修経験やタイでの生活に関する説明がありました。

さらに、第三部では、大学間の学術交流を活発にするため、カセサート大学理学部、農学部の教員・大学院生、茨城大学理学部、農学部、理工学研究科の教員・大学院生より、各大学の代表的な研究紹介を行いました。

50名以上の参加者からは、「カセサート大学への興味が沸いた」、「是非留学してみたい」等の感想があり、グローバル化に対応する人材力の強化、茨城大学とカセサート大学の今後の学生交流の拡大および研究を通じた大学間交流の発展に向けて、とても有意義なシンポジウムとなりました。



講演の様子



参加者による記念撮影

◆平成26年度茨城大学学生地域参画プロジェクト実施報告会・審査会を開催

2月19日（木）、水戸キャンパス図書館ライブラリーホールにおいて、社会連携センター主催事業である平成26年度学生地域参画プロジェクト実施報告会・審査会を開催しました。

本プロジェクトは、学生が主体となり、地域社会と連携した社会貢献につながるプロジェクトに対して、茨城大学社会連携事業会と茨城大学教育研究助成会が支援を行うものです。本プロジェクトは平成17年度から実施され、今年で10年目を迎えました。

平成26年度は、9プロジェクトの活動報告がおこなわれ、審査員からは「昨年度までと比べて、活動の広がり、深まりが増している。より実社会に入っているので、身を引き締めて取り組んで欲しい」や「実践の前に、現状や課題把握のための調査活動を更におこなってほしい」等の意見が出されました。また、来場した自治体職員からは「学生とは思えない素晴らしい活動」との感想が寄せられました。なお、報告会当日の様子はテレビのニュース番組で紹介されるなど、関心の高さが伺えました。

報告会後に開催された審査会では、審査員による優秀プロジェクトの審議が行われました。その結果、理学部で学んだ地質学の知識を生かし、産学官金民の連携を目指した「茨城大学地質情報活用プロジェクト」が最優秀プロジェクトに選出されました。優秀プロジェクトには、綿密なインタビュー調査と様々な関係団体と連携して作成したプロモーションビデオ等が評価された「障害のある人への就労支援プロジェクト～地域と障害のある人とのつながりをつくる～」と、農業や食育をキーワードに地元の小学校や認定農業者を対象に活動を行った「のらボーイ&のらガールの食農教育プロジェクト～No Food 農 Life～」がそれぞれ選出されました。



プロジェクト実施報告会の様子

◆ メディア文化コースの学生が定例記者会見でユニーク講義を紹介

2月20日（金）に開催した茨城大学の定例記者会見の特別企画として、人文学部コミュニケーション学科メディア文化コースの村上信夫教授のゼミに所属する2年生の女子学生5人が、人文学部のユニーク講義を記者らに紹介しました。今回の企画は、村上教授の平成26年度後期開講科目「広報論」のなかで、広報室が学生のプレスリリース作りに協力したことがきっかけで実現しました。なお、「広報論」で作成された茨城大学に関するプレスリリースも、当日、記者へ配布されました。

村上ゼミの5人は、村上教授の指導の下、記者会見を想定した台本や記者への配布資料、会見での想定問答などを作成し、会見に臨みました。紹介した講義は、人文学部コミュニケーション学科メディア文化コースの専門科目で、同コースで随一の人気を誇る猪俣紀子准教授の「ポピュラー文化論Ⅰ」のほか、村上信夫教授の「広報論」、古賀純一郎教授の「政治とメディア」の3つ。学生1人ひとりがそれぞれの講義を紹介し、残りの2人が司会を担当しました。

定例記者会見には、朝日新聞、毎日新聞、茨城新聞などの記者が出席し、記者からは、「ポピュラー文化論Ⅰの具体的な中身を教えてほしい」、「最近の大学生は新聞を読まなくなったと聞かすが、新聞購読の現状を聞かせてほしい」などの質問がありました。

会見終了後には、一部の記者から「新学期に開講したら取材したい」との激励の声を掛けられ、学生にとっても大変有意義な機会となりました。



村上信夫教授のゼミ生による司会



村上信夫教授のゼミ生による
プレスリリースの説明

◆自治体円卓会議・シンポジウム「孤育てをどうする？」を開催

人文学部では、2月21日(土)、地域連携コラボレーションルームにて、連携協定を結んでいる9つの自治体首長を迎えて「自治体円卓会議」を開催しました。同学部は、平成25年10月に市民共創教育研究センターを設置し、「市民社会」の構築を目指して、地域社会と「共創」する教育・研究・地域連携を推進しています。

円卓会議は、三村信男学長及び佐川泰弘学部長から、地(知)の拠点(COC)事業や学生教育への協力に対する感謝の挨拶から始まり、新たに加盟した石岡市・東海村の紹介、シンポジウムの進行、来年度のセンター事業について協議を行いました。

その後、「地域みんなで子育て支援」をテーマに、同学部講義棟10番教室を会場として、「シンポジウム(孤育てをどうする?)」を開催し、180人の参加者が集まりました。三村学長、佐川学部長の挨拶のあと、斎藤義則センター長(人文学部 教授)が、「人口減少社会に対応した少子化対策と子育て支援を中心とした自治体政策のコンセプトを確認し、具体策を考える」という開催の趣旨説明をしました。

続いて、人文学部清山玲教授による基調講演「仕事も家庭も子育ても!?!~子どもも元気で まちも元気に!」を実施し、労働経済・社会政策の専門家としての分析、自らの子育て体験も踏まえた提言を行いました。

それから、孤独化する子育てについて、12人のパネリスト(田尻充水戸市副市長、今泉文彦石岡市長、宮田達夫常陸太田市副市長、小島隆史高萩市副市長、市村修鹿嶋市副市長、綿引義久常陸大宮市副市長、柴義則茨城町副町長、石井孝夫大洗町副町長、山田修東海村長に、古山みのり NPO 法人子育て応援ペンギンクラブ代表、木村由季 NPO 法人ひまわりのお家 NP ファシリテーター、清山教授)から、それぞれ事業報告がありました。平成26年10月から5回にわたる自治体実務担当者による会議によって作成された資料を基に、子育て支援に関する自治体の実態と課題、今後の自治体サービスについて、自治体首長から発表されました。NPO 法人からは、子育てする母親としての行政サービスへの意見や希望、孤独化が進む子育てをする母親への支援の要望が出されました。

議論が白熱したため、9の自治体の報告や今後の対応が十分に発表できなかったこともあり、今後は複数のテーマを設定し、課題別チーム作りで大学と自治体との連携を発展させたいとの共通目標を定め閉会となりました。



シンポジウムの様子



子育て支援に関して、報告を行う各自治体の首長

◆ 生物多様性条約セミナーを開催

3月5日（木）、海外遺伝資源を利用している方、あるいは、将来これらに関係すると思われる方などを対象に、現在までの国内外の動向について正確な情報把握の機会を提供することを目的に、生物多様性条約セミナー「生物多様性条約（CBD）・名古屋議定書（NP）と海外遺伝資源へのアクセス（4）～組織における有体物管理と関連法令～」を、テレビ会議システムにより水戸・日立・阿見の3キャンパスで開催しました。セミナーには、茨城大学の教員・職員・コーディネーター・URA・学生など52名が参加しました。

4回目となる今回は、一般財団法人 バイオインダストリー協会 生物資源総合研究所の井上歩氏と九州大学 有体物管理センターの深見克哉教授が講演。井上氏からは生物多様性条約と名古屋議定書の最新動向について説明がありました。また、深見教授からは、生物多様性条約におけるABS制度と研究成果有体物等の関係、大学における生物多様性条約への対応、成果有体物の授受管理と関連法令順守、ITPGR-FAの範囲とABSについて、九州大学の事例を基に説明があり、大学組織としての管理実務、管理体制等について貴重な話が語られました。

講演後には質疑応答が行われ、参加者から多くの質問があり、活発な意見交換がなされ、とても有意義なセミナーとなりました。



生物多様性条約セミナーの様子

◆ 茨城大学理学部研究室訪問交流会を開催

3月6日（金）、理学部研究室訪問交流会を水戸キャンパス理学部 K 棟 1 階インタビュースタジオにおいて開催しました。本交流会は、茨城産業会議との共催で行ったもので、茨城大学の日頃の研究成果を公開することにより、大学への見識を深めてもらうことと、情報交流の場をつくることを目的としており、産業界、行政機関などから 77 名が参加しました。

始めに、米倉達広社会連携センター長による開会挨拶と、折山剛理学部長と中井英一理学部キャリア委員長による理学部の紹介が行われました。続いて、田内広教授による「放射線の生体への影響：科学とリスクのはざまにて」、佐藤格教授による「強力な抗腫瘍活性を持つクロモプロテイン系抗生物質の合成」と題した特別講演が行われ、参加者からは「身近な内容で分かりやすく興味が持てた」「勉強になった」と好評の声が寄せられました。

研究室見学では、放射線の飛んでくる方向を測定できるカメラ γ I（ガンマイアイ）や X 線解析装置などの実験器具の観察と、実際に研究をしている学生の発表を行いました。参加者からは、「茨城大学の世界レベルの研究が見られた」「学生の研究発表が上手だった」「研究設備を提供する側として、役立てるストーリーを考えるために有益だった」と好評で、今後も研究室見学、教員や学生との交流を望む声が多く上がりました。

研究室見学後の懇親交流会では、大学教員・学生と参加者との情報交流が盛んに行われ、茨城大学の学生や技術を紹介してほしいなどの要望がありました。今回の交流会は、普段目にする事のない研究室や実験室の紹介など、茨城大学理学部の研究を学外の方に知っていただく良い機会となりました。



講演会の様子



研究室見学の様子

◆ 高大接続改革シンポジウムを開催

3月20日（金）、本学と茨城県教育委員会との共催により、水戸市の常陽藝文センターにおいて「高大接続改革シンポジウム」を開催しました。本シンポジウムは、昨年12月に中央教育審議会から出された「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」と今年1月に文部科学大臣決定された「高大接続改革実行プラン」を受けて、高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携強化を目的とするもので、大学関係者や茨城県内の高等学校関係者等、120名を超える参加者がありました。

三村信男茨城大学長、小野寺俊茨城県教育委員会教育長からの挨拶の後、第1部の基調講演では、文部科学省前川喜平文部科学審議官より「高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革」について、伏見厚次郎茨城大学理事・副学長（教育）より「茨城大学における教育の質的転換」と題した講演がそれぞれ行われました。

第2部のパネル討論会では、前川文部科学審議官、伏見理事・副学長、柴原宏一茨城県教育庁教育次長、小田部幹夫水戸第一高等学校長、長山茂樹大子清流高等学校長、折山剛茨城大学理学部長がパネリストを務め、「高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携強化をめざして」をテーマに、大学入試の在り方や、高等学校での現状と課題について、活発な議論がなされました。

最後に、生越達茨城大学教育学部長が、高大接続という問題は入試改革だけに矮小化するのではなく、大学と高校の教育を抜本的に考えていくことが重要であり、そのために大学側と高校側が対話を続けていくことが必要であると総括を述べ、今後の高大接続の実質的な取組みに向けて、とても有意義なシンポジウムとなりました。



講演を行う前川文部科学審議官



パネル討論会の様子

◆ 平成 26 年度卒業式

3月24日（火）午前10時から茨城県武道館において、学長、役員はじめ来賓等の参列のもと、平成26年度茨城大学卒業式が挙行政され、2,134名の卒業生が巣立ちました。

式は、本学管弦楽団の前奏に始まり、三村学長から学部、大学院および専攻科の卒業生、修了生の学部等総代に学位記、修了証書が授与されました。三村学長は祝辞において、学士課程の卒業生の入学直前に起きた東日本大震災に触れ、「皆さんの勉学生活は、わが国の復興の過程と共にあったと言えます。このような時期に、大学生生活を過ごしたことは、皆さんの成長に様々な影響を与えたに違いありません」と述べた上で、卒業して社会へと飛び立つ学生への期待として、「努力と挑戦を続け、卒業後も成長して行って欲しい」とエールを贈りました。

その後、卒業生総代の教育学部 鳥居美伸さんから答辞があり、最後は参列者全員による校歌斉唱で閉式となりました。



◆ 平成 26 年度卒業式学長告辞

茨城大学長 三 村 信 男

卒業生、修了生の皆さん、卒業と修了おめでとうございます。学業を成し遂げ、本日この日を迎えられたことを、心から祝福いたします。

本日、学士課程 1,653 名、大学院修士課程及び博士前期課程 432 名、専攻科 25 名、大学院博士後期課程 24 名の皆さんに、学位記と修了証を授与致しました。この中には、66 名の留学生が含まれています。これだけ多くの皆さんを社会に送り出すのは、茨城大学の大きな喜びであり、また、誇りとするところであります。

今日に至るまでには、それぞれ勉学や研究において大きな努力をされてきたに違いありません。きょうの学位あるいは修了証の授与はその努力の結果であり、皆さん全員が、誇らしく思い、また、深い達成感を感じていることと思います。

同時に、この日に至るまでに、皆さんが沢山の皆さんに支えられてきたことも忘れることはできません。まず、学科、専攻、研究室では、指導教員それぞれが熱心に指導し、その他にも多くの教職員が皆さんの勉学を支援してきました。また、ご家族の皆様も、陰になり日向になって皆さんを支えてこられました。ご家族の皆様のお喜びもいかほどかと思い、心からお祝いを申し上げます。



さて、皆さんの大学生活の中での思い出は何でしょうか。それは、なんといっても、4年前の2011年3月11日に発生した東日本大震災ではないでしょうか。学士課程を卒業する皆さんが入学する直前に発生したこの未曾有の大震災によって大学も被災し

ました。そのため、2011年度の入学式は行われませんでした。さらに、新入生と日立市にある工学部では、交通機関の復旧を待って5月から授業が開始されました。こうした事態は、茨城大学の歴史上、初めてのことでした。それ以来4年間が経過しましたが、皆さんの勉学生活は、わが国の復興の過程と共にあったと言えます。このような時期に、大学生活を過ごしたことは、皆さんの成長に様々な影響を与えたに違いありません。

そこで、卒業式にあたり、印象深い2、3の点をお話したいと思います。

東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所の事故の影響は未だに継続していますが、この未曾有の災害は、私達のものの考え方やわが国の社会のあり方に対して様々なことを問いかけてきました。

震災の直後、被災者の皆様が、互いを気遣い、助け合いながら、避難生活や救援活動を行う姿が報道され、世界中に賞賛の声が広がりました。世界の人々は、このような被災者の姿の中に、想像を絶する運命を受け止め、なお他人を思いやる人間の精神の気高さを感じ取ったのです。茨城大学からも多くの学生がボランティアに参加しましたが、多くの皆さんが、こうした体験を通して、人間への信頼感を強め、逆に励まされる感覚を持ったのではないのでしょうか。悲惨な災害の中でも「人間とは信頼に足るすばらしいものだ」という感覚、そして、私達がその一員であるという自覚を持てたことは、心に長くとどめておくべきものだと考えています。

また、想定外や安全神話への批判を契機に、自然といかに向き合うかについても、改めて根源的に考えることが迫られました。自然は、Mother Nature と呼ばれるとおり、人類の生存基盤であり、共生すべき対象です。一方、突然とてつもない力で災害を引き起こすこともあります。私達は、こうした自然の力を肝に銘ずべきことを再認識させられました。また、専門家や政府機関、企業等の安全性に対する考え方に落とし穴があったことも大きな反省点として率直に指摘されましたし、社会全般の科学技術リテラシーを高めていく必要性についても問題提起されました。

地震や津波といった自然災害は、いつ、どこで、どのような規模で生じるかを正確に予測することはできません。それに対して、どのような心構えで望むかが問い直されました。政府や自治体、学会などでの長い検討の結果、社会のレジリエンスの重要性が強調されています。レジリエンスとは、生態学や心理学などで用いられてきた言葉で、「被害や影響からの復元力」という意味ですが、最近では、「災害などの環境変化にしなやかに対応する総合的な力」という広い意味で用いられるようになっていきます。

つまり、自然災害の発生自体を防ぐことはできないが、そうであれば、人命や財産、社会的な被害を最小限に抑えることをめざそうという適応の思想です。社会のレジリエンスを高めるためには、災害の予兆をキャッチする観測、社会的弱点の点検、防災施設の建設、避難計画の立案、迅速な救援等を組み合わせた重層的な対策が重要です。こうした対策の大本には、起こりうる事態に対する広い視野や想像力、情報へのアクセス、判断力、他人と協力する力など、私達一人一人の能力が必要とされます。

本学では、3.11 大震災以降、震災や福島事故を扱った講義やシンポジウムを多く開講しました。皆さんは、この中で、今述べたようなレジリエンスを高めるための知識や考え方を学んできたのです。レジリエンスを個人レベルで考えると、自分への信頼と未来志向に基づく楽観主義や肯定的人間観が重要とされていますが、この考え方は、仕事や生活の様々な面に役立ちます。茨城大学で学んだことを基礎にして、今後の生活に活かしてほしいと思います。

次に、今から社会に飛び立ちようとしている皆さんに、私の期待を述べたいと思います。それは、努力と挑戦を続け、卒業後も成長していった欲しいということです。21世紀の世界は、今も述べた災害の多発や地球環境問題、グローバル化による格差、紛争など、課題に満ちて



います。また、21世紀は極めて変化の早い社会でもあります。

そうした中で、皆さんには、持続可能で豊かな社会の発展のために大いに活躍していただきたいと思います。持続可能な社会を作るには、環境への配慮や健全な社会・経済の形成、安全の確保、次世代を育む教育の充実など多くの要素があります。つまり、本学で学んだ皆さんは、専攻した分野が何であれ、必ず新しい社会づくりに関係するものを学んだことになります。どのような場所で働き、生活するとしても、本学で学んだことを基礎に、自らの目標を掲げて、よりよい社会の実現に向けて努力して欲しいと思います。

同時に、皆さんの努力がいつも報いられるとは限りません。逆に、会社や社会は不条理に満ちているかも知れません。しかし、誰も助けてくれないように思えても、必ず周囲の方々は努力する姿を見ているものです。皆さんが、自らの目標に向かって努力しようとしているときに、必ず背中を押してくれる人や見ていてくれる人がいるはずで、自信と勇気をもって、前向きに挑戦し、努力することこそ、社会が皆さんに期待しているものだと確信します。

最後に、現在、茨城大学は大きな改革に取り組んでいます。その目標は、地域に開かれた地域再生の拠点となる大学、さらに教育や研究で世界に通用する成果を出し続ける大学になることです。昨年には「大学の地（知）の拠点事業」、いわゆる Center of Community 事業に採択され、平成 27 年度 4 月から本格的に取り組みます。また、一昨年には、日本を代表する 11 大学に選ばれて、東南アジアの大学との間で留学生の交流を始めました。これは、大学の世界展開力事業と呼ばれます。このように、既に茨城大学の改革は始まっていますが、今後一層推進し、卒業生の誇りとなる大学になるべく前進していきます。茨城大学は、皆さんの母校です。その名の通り、皆さんが、うれしい時、悩んでいる時、どんな時でも訪ねて頂けるように、常に門戸を開いて待っています。

皆さんの健康と今後の人生のご多幸を心から祈念して、私の告辞と致します。



◆ 平成26年度 定年退職者等永年勤続者表彰式・懇談会を開催

本年3月をもって本学を定年等により退職された職員を対象とした永年勤続者表彰式が3月27日（金）に事務局第2会議室で行われ、役員等の出席のもと、長年にわたって勤務された職員一人一人に三村学長から表彰状が手渡されるとともに、多年の勤務に対するねぎらいのお言葉がありました。

表彰式に引き続き、本学を定年等により退職される大学教員を交え、昼食を取りながら懇談会が開催され、学長から退職記念品が贈られ、教職員それぞれがこれまでの様々な思い出などを語り合いながら終始和やかな雰囲気の中で歓談が行われました。



定年等退職者懇談会の様子



永年勤続表彰式後の記念写真

被表彰者（職種—所属—職名—氏名50音順、敬称略）

●事務系（事務）職員

相原重昭（総務部長）、佐藤正志（労務課長）、山崎 明（契約課長）、
樋田正樹（農学部事務部事務長補佐）

●技術系職員

關根正美（工学部技術部 総括技術長）

●技能労務系（労務）職員

米澤保雄（工学部事務部 施設管理人） 以上6名

◆ いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を設立

茨城大学・茨城キリスト教大学・茨城工業高等専門学校・常磐大学の4高等教育機関は、3月31日（火）、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を設立しました。

本コンソーシアムは、茨城県各地域の歴史や伝統、風土や文化を尊重しながら、「まち・ひと・しごと創生法」の施行に基づく、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、並びに茨城県における「県まち・ひと・しごと創生本部」の立ち上げ等を契機に、地方創生に関し大学・高専に求められる役割を主体的かつ積極的に果たすとともに、茨城県に所在する大学・高専が関係を深め、茨城県及び県内市町村、並びに産業界等と連携・協働して地域の振興に寄与し、“いばらき”の発展に資することを目的としています。

コンソーシアムでは、(1)地域の将来を担う人材の育成、(2)県内の大学・高専への進学促進、(3)就職・インターンシップ支援による県内就労の奨励、(4)雇用創出・若者定着を目指した産業振興の推進、(5)その他地域振興に関する取組、の5つを柱として事業を推進していく予定です。

当日は、茨城大学水戸キャンパスにて、はじめにコンソーシアムの規約制定のための設立会議が開催され、引き続き行われた第1回運営協議会では、三村信男茨城大学長が議長に選出されました。

おって、4機関長による記者会見が行われ、三村信男学長から「地域の課題を解決し、持続可能な社会の実現には、1機関だけではなく、地域の高等教育機関と連携することが大事である。今後は、キックオフシンポジウムを開催し、具体的な連携を進めていきたい。」、東海林宏司茨城キリスト教大学長から「少子化が進んでいる今日では、大学間の競争は避けられないが、コンソーシアムを通して、各機関が協力して、お互いに切磋琢磨して成長していきたい。」、日下部治茨城工業高等専門学校長から「茨城高専がある“ひたちなか市”は、茨城県の産業の中心地であり、茨城高専のOBには、県内の中小企業を営んでいる者も多い。そういう特色を活かして、就職、インターンシップの面で、貢献していきたい。」、富田信穂常磐大学副学長（平成27年4月より学長）から「本学は、従来から地元根ざした教育機関として、就職者についても地元へ多く輩出してきた。少子化やグローバル化の課題がある茨城県央・県北地域では、各機関のノウハウを共有して、このような課題を考えていきたい。」とそれぞれ挨拶がありました。

記者会見後には、第1回事業推進委員会が開催され、上記の5つの事業について協働して取り組んでいくことが確認されました。



設立会議の様子



左から、東海林茨城キリスト教大学長、日下部茨城工業高等専門学校長、三村茨城大学長、富田常磐大学副学長